和光市 報道発表資料 令和4年5月16日

タイトル

生活保護に係る損害賠償請求事件の訴状の提 出について

提出日	令和4年5月16日(月)
提出先	さいたま地方裁判所
当事者	原告:和光市
	被告:東内京一(元職員・令和元年8月14日付け懲戒免職)
事件の内容	平成27年当時、保健福祉部長であった東内元職員は、部下
	の職員が生活保護受給者(以下「本件受給者」という。)か
	ら預かり管理していた現金等を詐取するため、本件受給者に
	対する保護費の返還手続及び保護の廃止手続を行わないよ
	う指示し、本件受給者に対する保護を継続させた結果、保護
	費返還決定処分及び保護廃止決定処分が行われないまま本
	件受給者が死亡し、市が本件受給者から保護費の返還を受け
	ることができなくなるとともに、市が国に対して本件受給者
	の保護費に係る国庫負担金を返還することになった。
請求の趣旨	本件受給者の保護費のうち市が負担した173万8,446
	円と本件受給者の保護費に係る国庫負担金のうち市が国に
	対して返還した448万4、093円に弁護士費用62万
	2,253円を加えた損害賠償金684万4,792円及び
	訴訟費用の負担を求める。
被告の不法行為	部下の職員に対して、本件受給者に対する保護費の返還手続
	を行わないように指示したこと、及び本件受給者の保護の廃
	止手続を行わないように指示したこと。
問い合わせ先 担当課	課 名 社会援護課
	氏 名 課長 梅津 俊之
	電 話 048-464-1111 (内線2130)